

令和5年度重点施策の概要

1		担当課	総務課・まちなみ企画課
事業名	新 名誉市民追悼関連事業	事業年度	令和5年度～令和5年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 16,500 人件費 3,360
事業概要	大分市名誉市民であり、本市のまちづくりにおいて多大な貢献を果たされた磯崎新氏の名誉市民追悼関連行事を開催する。		
事業効果	名誉市民追悼関連行事を実施することにより、市民の誇りである名誉市民の逝去に対して市として弔慰を示し、磯崎新氏が関与した本市のまちづくりの取組や功績を広く市民に情報発信することができる。		

2		担当課	企画課
事業名	荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業	事業年度	平成29年度～令和20年度
全体事業費(千円)	10,171,690	本年度予算額	事業費 5,961,947 人件費 21,600
事業概要	平成31年3月に策定した「中心市街地公有地利活用基本構想」に基づき、荷揚町小学校跡地に複合公共施設等を整備する。 令和5年度は引き続き建設工事を進め、令和6年4月の供用開始を目指す。		
事業効果	市民ニーズの高い地域コミュニティ拠点が形成されるとともに、近年頻発する大規模災害に対応するための防災機能が強化される。		

3		担当課	企画課
事業名	新 行政評価制度再構築事業	事業年度	令和5年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 1,017 人件費 4,800
事業概要	持続可能な行財政基盤を確立するため、内部評価の充実を図るとともに、効果的な外部評価の仕組みを導入するなど、行政評価制度を再構築する。		
事業効果	行政評価の手法を見直し、より効率的かつ効果的な行政運営を図ることにより、将来にわたって質の高い行政サービスの提供に努めることができる。		

4		担当課	企画課
事業名	新 新総合計画策定事業	事業年度	令和5年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 12,600 人件費 6,240
事業概要	今後の大分市のまちづくりの指針を定めるため、新総合計画を策定する。 令和6年度末の計画策定に向けて、令和5年度は市民参画のワークショップなどを行う。		
事業効果	本市の最上位計画である総合計画を策定することで、本市がめざすまちの姿（都市像）の実現に向けて、各種の具体的な施策を推進し、総合的かつ計画的な行政運営につながる。		

令和5年度重点施策の概要

5		担当課	企画課	
事業名	⑨えひめ・おおいた交流事業	事業年度	令和5年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,000
			人件費	15,840
事業概要	愛媛・大分両県18自治体の職員と、両県の青年会議所、大学等研究機関、観光・交通事業者等からなる実行委員会を結成し、圏域内の交流人口の増加や、圏域外から人を呼び込む効果が見込める事業を実施する。			
事業効果	民間組織・人材が参画した実行委員会を立ち上げ、より地域の実情に即した事業を実施することで中長期的な圏域の活性化が図られる。			

6		担当課	情報政策課	
事業名	デジタルトランスフォーメーション（DX）推進事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	166,560
			人件費	28,800
事業概要	デジタル技術を活用して、基幹系の業務システムを国の標準仕様に準拠したシステムへ移行することや各種申請手続に係るオンライン化を進めること等により、デジタルトランスフォーメーションを推進する。			
事業効果	デジタル技術を活用して住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図ることで行政サービスの更なる向上につながる。			

7		担当課	生活安全・男女共同参画課	
事業名	⑨パートナーシップ宣誓制度導入事業	事業年度	令和5年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	343
			人件費	2,400
事業概要	性的マイノリティ（性的少数者）の人権を尊重するとともに、市民一人ひとりが互いに人権を尊重し合い、共に生きる喜びを実感できる地域社会を実現するためにパートナーシップ宣誓制度を導入する。			
事業効果	当制度の導入及び周知を行うことにより、当事者の自分らしい生き方への後押しとなるとともに、性的マイノリティの方々への理解が広がる。			

8		担当課	スポーツ振興課	
事業名	⑨アーバンフェスタ開催事業	事業年度	令和5年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,000
			人件費	480
事業概要	スポーツ振興における新たな魅力の創出として、身近で楽しめるアーバンスポーツを推進するためのイベントを開催する。			
事業効果	体験イベントを開催することで、アーバンスポーツに関する市民ニーズを把握できるとともに、各種競技の普及拡大が図られる。			

令和5年度重点施策の概要

9		担当課	スポーツ振興課	
事業名	大分市宮陸上競技場改修事業		事業年度	令和4年度～令和5年度
全体事業費(千円)	204,853	本年度予算額	事業費	198,853
			人件費	3,600
事業概要	陸上競技場の第2種公認期間が満了となることから継続認定を受けるため、経年により老朽化した走路(トラック)の全面的な改修等、施設整備を行う。 令和5年度は改修工事を行い、令和6年2月の供用開始を目指す。			
事業効果	経年劣化した走路(トラック)を全面的に改修することで、日本陸上競技連盟から公認継続を認められるとともに、利用者の安全確保と施設の長寿命化が図られる。			

10		担当課	スポーツ振興課	
事業名	駄原総合運動公園テニスコート改修事業		事業年度	令和4年度～令和6年度
全体事業費(千円)	424,500	本年度予算額	事業費	202,500
			人件費	3,600
事業概要	令和6年度全国高等学校総合体育大会が、北部九州で開催されることとなり、本市がテニス競技の開催地に指定されたため、競技の実施に必要なテニスコートの改修を行う。 令和5年度は、新設のスタンドや管理棟の実施設計や既存のスタンドの解体を行い、テニスコート等の改修工事に着手する。			
事業効果	令和6年度全国高等学校総合体育大会の主催者として、大会の成功に寄与することができるとともに、全国大会実施基準のテニスコートを整備することで、大会後も大規模なテニス大会の開催が可能となる。			

11		担当課	スポーツ振興課	
事業名	大南地区スポーツ施設整備事業		事業年度	平成30年度～令和6年度
全体事業費(千円)	3,893,079	本年度予算額	事業費	1,379,144
			人件費	7,200
事業概要	大分市スポーツ推進審議会からの答申や大南地区振興協議会からの継続的な要望等を踏まえ、大南地区にスポーツ施設を整備する。 令和5年度は引き続き造成工事を行うとともに施設整備工事に着手する。			
事業効果	本市のスポーツ施設の配置に係る地域バランスを図るとともに、市民のスポーツに対する潜在需要の掘り起こしや、健康増進及び体力・運動能力の向上につながる。			

12		担当課	文化振興課	
事業名	おおいた公共施設案内・予約システム開発事業		事業年度	令和5年度～令和10年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,435
			人件費	7,200
事業概要	大分都市広域圏の公共施設の予約がインターネット上でできる「おおいた公共施設案内・予約システム」について、オンライン決済等の新たな機能を追加するため、新システムの開発を行う。			
事業効果	施設管理者や利用者の意見を反映したシステム開発を行うことで、市民サービスの向上が図られる。			

令和5年度重点施策の概要

13		担当課	市民課	
事業名	マイナンバーカード出張申請サポート業務	事業年度	令和3 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	91,377
			人件費	720
事業概要	市内の民間施設等において、マイナンバーカードの申請手続をサポートするための出張窓口を設置する。 令和5年度は、出張窓口の実施回数を増やすとともに、新たに申請サポート用の車両を導入し、地域に赴き申請をサポートする。			
事業効果	カード交付数が増加するとともに、申請時の市民の負担軽減が図られる。			

14		担当課	福祉保健課	
事業名	新アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業	事業年度	令和5 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	22,600
			人件費	2,400
事業概要	社会的孤立にあるなど複合的な課題を抱えていながら地域や社会とのつながりがない方やつながりを拒否される方などこれまで支援が届いていない方へアウトリーチ等を通じて支援を行う。また、既存の社会参加に向けた支援では対応できない方を把握し支援へつなげる。			
事業効果	支援が必要な方を早期に把握しアプローチを行うことで、支援が必要な方が必要な支援を受けることへつながり、また、これまで社会参加につながらなかった方へ新たな支援を行うことができる。			

15		担当課	障害福祉課	
事業名	ノーマライゼーション推進事業	事業年度	令和3 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	21,526
			人件費	3,600
事業概要	ノーマライゼーションの推進を目的とした、スポーツや文化芸術等のイベント、自己啓発事業、理解促進啓発事業を実施する個人及び団体に対し、開催に係る経費を補助する。			
事業効果	ノーマライゼーションの理念に基づいた取組を支援することで、共生社会の実現につながる。			

16		担当課	障害福祉課	
事業名	障がい者福祉施設整備事業	事業年度	年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	209,041
			人件費	5,760
事業概要	障がい者に対して必要なサービスを提供する障がい者福祉施設の建設等に要する経費を補助する。 【令和5年度計画】 ・共同生活援助、短期入所等事業所（創設） 2施設 ・就労継続支援、就労移行支援事業所（大規模修繕） 1施設			
事業効果	障がいのある人とない人が同じ社会の構成員としてそれぞれの立場を尊重し、地域社会に積極的に参加し、生きがいのある日々を過ごすことができる。			

令和5年度重点施策の概要

17		担当課	長寿福祉課・障害福祉課・ 子育て支援課・子ども入園課	
事業名	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	事業年度	令和4 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	234,000
			人件費	4,800
事業概要				
エネルギー価格高騰の影響を受けた社会福祉施設等における電気代、食材費、ガス代、燃料費の高騰相当額を補助する。				
事業効果				
物価高騰相当額の助成を行うことで、エネルギー価格高騰の影響を受けた施設の事業運営の安定化を図り、利用者の健全な環境の保持につながる。				

18		担当課	障害福祉課	
事業名	医療的ケア児に対する移動支援事業	事業年度	令和5 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	25,000
			人件費	480
事業概要				
これまで医療的ケア児に対する移動支援事業で認めていなかった通学先等を新たに外出先として加えて支援を行う。				
事業効果				
医療的ケア児を対象とした移動支援の拡充を行うことで、医療的ケア児が安全に通学等することができるとともに、送迎における保護者の負担軽減を図ることができる。				

19		担当課	長寿福祉課	
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	事業年度	令和4 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	3,028
			人件費	7,200
事業概要				
医療・介護の保険請求データから後期高齢者の健康状態を把握し、個別の保健指導や通いの場での講話等を通じて重症化予防・フレイル予防に取り組む。				
事業効果				
介護保険や国民健康保険の保険者である市が実施主体となることで、高齢者の心身の特徴に応じた細やかな保健事業や介護予防を進めることができる。				

20		担当課	長寿福祉課	
事業名	老人福祉施設等整備事業	事業年度	年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	439,466
			人件費	7,200
事業概要				
高齢者福祉施設等の開設や防災・減災対策の推進及び強化を目的とした施設整備に係る経費を補助する。 【令和5年度計画】 ・大分市介護サービス基盤整備事業費補助金 12施設 ・大分市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 5施設				
事業効果				
高齢者が住み慣れた地域社会で生きがいを持ち、健康で安心して暮らすことができる。				

令和5年度重点施策の概要

21		担当課	子育て支援課	
事業名	児童育成クラブ事業	事業年度	昭和56年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	789,333
			人件費	33,120
事業概要	<p>保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図るため、運営委員会が行う児童育成クラブについて、一定の基準により人件費や活動費等の運営費や、施設整備費に対して補助するとともに、民間事業者が運営する放課後児童クラブについても運営費等を補助する。</p> <p>【令和5年度計画】児童育成クラブ運営費(54クラブ)、児童育成クラブ整備(2箇所)、民間放課後児童クラブ運営費(16箇所)</p>			
事業効果	<p>安全で安心な放課後の環境づくりにより、仕事と子育ての両立支援及び児童健全育成の推進が図られる。</p>			

22		担当課	子育て支援課	
事業名	子育て短期支援事業	事業年度	平成18年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	23,581
			人件費	15,840
事業概要	<p>保護者が病気等の場合に、子どもを一時的に預かる子育て短期支援事業について、令和5年度は、児童養護施設に対して、専用の居室の整備や専従職員の配置を支援することで受け入れ体制を拡充し、保護者の負担軽減を図る。</p>			
事業効果	<p>受け入れ体制を拡充することで、保護者がレスパイトケア※の必要性を感じた時にサービスを利用しやすくなり、保護者の負担軽減が図られる。</p> <p>※レスパイトケア…保護者が一時的に育児から離れ、息抜きする時間をつくることにより保護者の心身の疲れをとるためのケア</p>			

23		担当課	保育・幼児教育課	
事業名	児童福祉施設整備事業(送迎用バス安全対策事業補助金含む)	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	188,315
			人件費	25,200
事業概要	<p>待機児童の解消及び安全で快適な保育環境の整備を図るため、認可保育所等の施設整備に対して補助する。また、令和5年度は新たに保育施設のバス送迎時における児童等の置き去り事故を防止するため、送迎用バスの安全装置整備に対して補助する。</p> <p>【令和5年度計画】既存施設の増改築等(1施設)、防犯対策強化整備(9施設)、感染症対策改修(11施設)、送迎用バス安全対策(15施設)</p>			
事業効果	<p>既存の認可保育所が行う施設の増改築等を支援することで、必要な保育定員の確保が図られるとともに、施設における防犯及び感染症対策の強化により保育環境の改善につながる。また、送迎用バスに安全装置を整備することで児童等の置き去り事故の防止につながる。</p>			

24		担当課	子ども入園課	
事業名	新大分市にこここ保育支援事業	事業年度	令和5年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	31,400
			人件費	4,800
事業概要	<p>認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担の軽減と子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備を目的に、保育を必要とする第2子以降3歳未満児の保育料を令和6年4月から無償化する。</p> <p>令和5年度は、無償化に必要なシステム開発を行う。</p>			
事業効果	<p>事業導入により認可外保育施設を利用する保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境が整備される。</p>			

令和5年度重点施策の概要

25		担当課	子ども入園課	
事業名	給付施設給付費等申請システム導入事業	事業年度	令和5年度～令和5年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,500
			人件費	2,400
事業概要				
<p>私立認可保育所等における事務の効率化や保育時間の確保を図るため、給付費の請求事務手続き等について、本市と各施設がクラウド上でデータを共有できるシステムを導入する。</p>				
事業効果				
<p>本市と施設との事務手続きを電子化することで、給付費の請求事務等の申請・報告に要する時間を短縮し、保育時間の確保に寄与する。</p>				

26		担当課	子ども入園課	
事業名	私立認可保育所等運営費補助金	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	186,876
			人件費	2,880
事業概要				
<p>私立認可保育所や病児保育施設等に勤務する保育士等常勤職員の人件費を補助する。</p>				
事業効果				
<p>私立認可保育所等における職員の処遇改善が図られる。</p>				

27		担当課	子ども入園課	
事業名	私立保育所等ICT化推進事業	事業年度	令和3年度～令和5年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	22,655
			人件費	1,440
事業概要				
<p>私立保育所等における保育士の業務負担軽減及び利用者の利便性向上を図るため、子どもの登降園管理や保護者との連絡、保育に関する計画・記録等の業務のICT化を行うために必要なシステムの導入経費を補助する。</p>				
事業効果				
<p>保育士の業務負担の軽減及び利用者の利便性の向上等が図られる。</p>				

28		担当課	保育・幼児教育課、子ども入園課	
事業名	保育所等給付費	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	15,578,000
			人件費	29,520
事業概要				
<p>私立認可保育所及び認定こども園等に係る給付並びに市立保育所及び認定こども園の運営を行う。</p>				
事業効果				
<p>児童福祉の向上につながるとともに、施設の安定した運営により、保育の質の向上が期待できる。</p>				

令和5年度重点施策の概要

29		担当課	子育て支援課	
事業名	母子生活支援施設建設事業		事業年度	令和4年度～令和8年度
全体事業費(千円)	880,614	本年度予算額	事業費	24,700
			人件費	2,400
事業概要				
様々な事情を抱えた母子世帯に、バリアフリーとプライバシーに配慮した環境を提供するため、老朽化した母子生活支援施設しらゆりハイツの建替を行う。				
事業効果				
様々な事情を抱えた母子世帯に、バリアフリーとプライバシーに配慮した環境を提供することで、速やかな自立につながる。				

30		担当課	保育・幼児教育課	
事業名	新 市立保育所等おむつ処分事業		事業年度	令和5年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,346
			人件費	1,440
事業概要				
市立保育所等において、使用済みおむつを施設側で処分することで、保護者の負担軽減を図る。				
事業効果				
使用済みおむつを施設側で処分することにより、保護者の負担軽減が図られるとともに、これまで使用済みおむつを各園児分に振り分ける作業を行っていた保育士の負担軽減にも寄与する。				

31		担当課	保育・幼児教育課	
事業名	市立認定こども園設置事業		事業年度	令和2年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	102,000
			人件費	5,760
事業概要				
「大分市立幼稚園及び保育所の在り方の方針」に基づき、市立の幼保連携型認定こども園を設置し、幼児教育と保育を一体的に提供する。 令和5年度は「しんかすがまち認定こども園」の設置に向けた整備を行う。				
事業効果				
子どもの生きる力の基礎をはぐくむ教育・保育の実践と、多様な保育ニーズに柔軟に対応できる保育サービスの提供が図られる。				

32		担当課	子育て支援課	
事業名	子ども医療費助成事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,629,421
			人件費	14,400
事業概要				
子どもの健全な育成に寄与するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保護者が支払う医療費を助成する。令和5年度は、令和6年4月診療分より助成範囲を高校生まで拡充するためのシステム改修等を行う。 【保護者負担】未就学児、小・中学生：通院、入院ともに無料（※） ※市町村民税課税世帯の小・中学生の通院については、1医療機関ごと1日500円（月4回まで）まで自己負担あり。令和6年度より助成対象に高校生を追加予定。				
事業効果				
子育て世帯の経済的負担がより軽減されるとともに、傷病の早期発見、治療につながり、子どもの健全な育成が図られる。				

令和5年度重点施策の概要

33		担当課	環境対策課	
事業名	省エネ家電購入促進事業	事業年度	令和5年度～令和5年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	95,000
			人件費	3,600
事業概要				
家庭における温室効果ガスの排出削減及び消費電力の抑制を図るため、市内の店舗で購入した省エネ家電の購入費を補助する。				
事業効果				
家庭における温室効果ガスの排出削減に寄与するとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の負担軽減が図られる。				

34		担当課	環境対策課	
事業名	宅配ボックス設置助成事業	事業年度	令和5年度～令和5年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,000
			人件費	960
事業概要				
物流における温室効果ガスの排出削減を図るため、既設の戸建住宅及び集合住宅に設置する宅配ボックスの購入費を補助する。				
事業効果				
宅配での再配達を抑制し、物流における温室効果ガスの排出削減が図られる。				

35		担当課	環境対策課	
事業名	水素エネルギー導入推進事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,155
			人件費	3,840
事業概要				
平成29年9月に策定した「大分市水素利活用計画」に基づき、本市の持つ水素利活用の優位性を活かした水素社会の実現に取り組むとともに、業務用燃料電池や燃料電池自動車を購入する個人・法人等に対して補助金を交付する。				
事業効果				
水素エネルギーの利活用を促進することにより、地球温暖化対策に貢献できるとともに、地場企業や新産都企業と連携しながら、水素エネルギーに関連した産業の振興や新たな雇用の創出につながる。				

36		担当課	廃棄物対策課	
事業名	浄化槽設置整備費補助事業	事業年度	昭和63年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	163,683
			人件費	21,600
事業概要				
<p>公共下水道等の整備の見込みがない地域において、一般住宅の単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽への設置替えに要した費用を補助する。</p> <p>【補助金上限額】5人槽…81万9千円 6～7人槽…87万6千円 8～10人槽…98万4千円</p>				
事業効果				
浄化槽の整備を促進することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られる。				

令和5年度重点施策の概要

37		担当課	保健総務課	
事業名	第二次救急医療機関移転・建替支援事業	事業年度	令和3 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	46,200
			人件費	3,600
事業概要				
市内の第二次救急医療体制を維持・確保し、市民が安心して適切な救急医療サービスを受けることができる社会の構築を図るため、第二次救急医療機関の移転又は建替費用を補助する。				
事業効果				
第二次救急医療機関の移転又は建替を支援することにより、病院群輪番制の維持が図られ、入院や手術等を要する救急患者の医療体制が確保される。				

38		担当課	保健総務課	
事業名	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業	事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	153,346
			人件費	12,960
事業概要				
「おおいた医療ネットワーク運営協議会」に対し、安定したネットワークの運用や事業の継続を図るため、ネットワークの構築にむけた運営費を補助するとともに、既に医療ネットワークを運用している臼杵市医師会からの技術的支援により、大分県中部医療圏域での連携を目指す。				
事業効果				
ICTを活用した医療情報ネットワークを普及・促進させることにより、迅速かつ確に医療機関が相互に市民の診療情報等を共有することができ、一人ひとりに合ったより質の高い医療・福祉サービスの提供及び生活習慣病等の発症・重症化予防が可能となり、健康寿命の延伸が図られる。				

39		担当課	保健予防課	
事業名	予防接種事業	事業年度	年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,357,260
			人件費	28,800
事業概要				
各種感染症の発生及びまん延を防止するため、定期予防接種の接種勧奨及び接種を実施する。				
事業効果				
各種感染症の発生及びまん延を防止することにより、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。				

40		担当課	保健予防課	
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	事業年度	令和2 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,158,000
			人件費	50,400
事業概要				
新型コロナウイルスワクチン接種について、令和5年春開始接種(5/8～8/31)及び秋開始接種(9月以降)を実施するための体制を整備する。				
事業効果				
ワクチン接種を円滑に行うことで、新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延の防止を図る。				

令和5年度重点施策の概要

41		担当課	清掃施設課	
事業名	新環境センター整備事業		事業年度	平成29年度～令和28年度
全体事業費(千円)	120,367,083	本年度予算額	事業費	300,473
			人件費	57,600
事業概要	<p>現在稼働している福宗環境センター及び佐野清掃センター清掃工場は、設備の故障による施設整備経費が増加するなど、廃棄物の適正処理に支障が生じる懸念があることから、新環境センターの整備を行う。</p> <p>令和5年度は、新環境センター操業に必要な電力を受給するための特別高圧電線路の整備や、設計・建設工事に係るモニタリング業務委託を実施する。</p>			
事業効果	<p>一般廃棄物処理施設の整備により安定的な処理体制を確保でき、廃棄物の適正処理及び資源循環型社会の形成に寄与する。また、一般廃棄物の広域処理に取り組むことで、圏域全体の生活関連機能サービスの向上が図られ、低炭素社会及び地球温暖化対策を推進することができる。</p>			

42		担当課	農政課	
事業名	認定農業者等肥料価格高騰対策事業		事業年度	令和4年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	36,000
			人件費	1,440
事業概要	<p>原油価格、物価高騰によって影響を受けた認定農業者・認定新規就農者の肥料費の一部を補助することで経営の継続を支援する。</p>			
事業効果	<p>認定農業者・認定新規就農者の肥料費の一部を補助することで、急激な価格高騰による経営への影響を緩和することができる。</p>			

43		担当課	農政課	
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業		事業年度	平成28年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	16,054
			人件費	10,080
事業概要	<p>農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、ブランド認証制度の実施や、大都市圏の店舗に大分市ブランド認証加工品等を販売する常設棚を設置する。</p>			
事業効果	<p>魅力ある加工品等の情報発信による消費拡大をはじめ、地域資源の活用による産業の活性化や本市産品の販路拡大などにつながる。</p>			

44		担当課	生産振興課	
事業名	園芸振興総合対策事業 (◆短期集中県域支援品目生産拡大推進事業費補助金含む)		事業年度	平成18年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	138,340
			人件費	29,520
事業概要	<p>次世代を担う農業者の育成を図るため、栽培施設の整備等を支援し、競争力ある産地づくりに向けた体制整備を進めるとともに、短期集中県域支援品目を生産する農業者が抱える課題を解決するのに必要な経費等の一部を補助する。</p> <p>【令和5年度計画】ピーマン・にら・大葉栽培施設213a新設、短期集中県域支援品目（ピーマン）に関する害虫対策支援等</p>			
事業効果	<p>栽培施設の新設など、生産基盤の強化により、品質の向上や生産量の確保が図られ、生産者の経営の安定や産地の維持発展につながる。</p>			

令和5年度重点施策の概要

45		担当課	生産振興課	
事業名	畜産飼料価格高騰対策事業/国産飼料利用拡大支援事業	事業年度	令和4年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	63,500
			人件費	9,600
事業概要				
畜産飼料価格の高騰に直面し経営に苦慮している畜産経営者に対し、経営安定化と事業継続を図るため、飼料購入に係る経費及び国産飼料の利用拡大のために必要な機械の導入に係る経費を補助する。				
事業効果				
飼料費の負担軽減及び飼料原料の地域調達による耕種農家と畜産農家の連携を図ることで、畜産経営の安定化につながる。				

46		担当課	林業水産課	
事業名	有害鳥獣対策事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	69,876
			人件費	29,520
事業概要				
有害鳥獣の捕獲や防護柵の設置、狩猟免許取得等に対して支援することにより、農作物や人身被害などを防止する。				
事業効果				
有害鳥獣捕獲や自衛対策に加え、追払いシステム等の活用により、農作物等の被害軽減が図られる。				

47		担当課	林業水産課	
事業名	森林環境整備促進事業	事業年度	令和元年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	138,097
			人件費	8,640
事業概要				
森林環境譲与税を活用し、適切な森林の整備を進め、森林の公益的機能の維持増進を図るとともに、木育に係るイベントの開催や木製遊具等の製作・設置、公共的施設において市産材を利用する場合に補助するなど、木材利用を推進する。				
事業効果				
適切な管理が行われていない森林の整備等を計画的に行うことで、森林の持つ公益的機能の維持増進につながるるとともに、木と触れ合う場を提供することにより木材利用の推進につながる。				

48		担当課	林業水産課	
事業名	漁業者事業継続支援事業費補助金/漁業活動改善促進事業	事業年度	令和2年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	68,000
			人件費	720
事業概要				
燃料の高騰が続いていることから、漁船の燃油等のコストと採算が合わず漁業者が出漁を控えたことで、水揚量が大きく減少しているため、大分県漁業協同組合で給油する燃油購入費および漁船の低燃費走行につながる船底掃除等に係る上架施設使用料について補助する。				
事業効果				
漁業者の出漁に係る経済的な負担を軽減し、出漁を促進することで、水産物の水揚量の回復が図られる。				

令和5年度重点施策の概要

49		担当課	創業経営支援課	
事業名	企業立地推進事業		事業年度	平成16年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,021,853
			人件費	28,080
事業概要	立地企業の設備投資等に係る経費の一部や従業員の新規雇用に対して助成する。また、企業誘致を進めるうえで課題となっている産業用地不足に対応するため、新たな用地の確保に向けた支援を行う。			
事業効果	企業立地の促進により、産業振興と雇用機会の拡大が図られる。			

50		担当課	商工労政課	
事業名	商店街エネルギー価格高騰対策等支援事業		事業年度	令和5年度～令和5年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	40,000
			人件費	960
事業概要	商店街団体等が実施する街路灯等の省エネ化（LEDへの更新等）や、犯罪抑止を目的とした防犯カメラの設置に要する経費を補助する。			
事業効果	街路灯等を省エネ設備等への交換や防犯カメラを新增設することで、エネルギー価格等の物価高騰下における商店街団体の負担軽減や持続的発展が図られるとともに、誰もが安心して商店街を利用できる共生のまちづくりに寄与する。			

51		担当課	創業経営支援課	
事業名	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業 (若手起業家育成事業含む)		事業年度	平成27年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	50,124
			人件費	21,600
事業概要	事業所賃借料等の創業に係る経費の一部を補助するとともに、学生等若年層を対象にした起業セミナーやビジネスプランコンテスト等を実施する。令和5年度は、今までの取組に加え、同じ創業意欲を持つ若者同士で気軽に情報交換ができ、資金面や事業計画作成など、起業の準備や相談ができる若手起業家育成施設を開設（プレオープン）する。			
事業効果	創業時の経費負担の軽減や、若年層の起業マインドの醸成及びシーズの発掘、育成を図ることで創業が促進され、産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出、地域定着につながる。			

52		担当課	創業経営支援課	
事業名	海外販路拡大支援事業		事業年度	平成28年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	21,027
			人件費	15,840
事業概要	県や日本貿易振興機構（ジェトロ）等の関係機関と連携したマーケティングや商談・販売の機会創出を行うとともに、海外商談会等への参加や越境ECサイトへの出店等に要する経費を補助する。令和5年度から、シンガポールをターゲットに、同市場に精通した専門家をコーディネーターに据え、助言を得ながらマーケットインに焦点を当てた事業を実施する。			
事業効果	本市の中小企業が海外市場への販路を開拓することにより、中小企業の海外展開につながる。			

令和5年度重点施策の概要

53		担当課	商工労政課	
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	731,000
			人件費	14,400
事業概要				
5千円以上の個人寄附者に本市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、寄附金の増収を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる。				
事業効果				
寄附金の増収と本市の魅力発信や製品の販路拡大に資するとともに、寄附者の本市に対する関心や愛着の醸成につながる。				

54		担当課	商工労政課	
事業名	中小企業競争力強化支援事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	92,060
			人件費	14,400
事業概要				
中小企業等が行う販路開拓や業務効率化の取組に要する経費を補助する。 また、デジタル化を推進する人材を育成するためのIT化人材育成講座を開催する。				
事業効果				
本市の中小企業等が新たな取引先や顧客を獲得することにより、競争力の強化が図られるとともに、経営者等の意欲向上やスキルアップにつながる。				

55		担当課	創業経営支援課	
事業名	中小企業経営力強化推進事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	29,363
			人件費	7,920
事業概要				
中小企業の事業承継や事業継続計画（BCP）の策定に要する経費、人材育成のための研修や知的財産権の出願に要する経費を補助する。				
事業効果				
中小企業の従業員等のスキルアップのほか、技術力や商品開発力等の向上により中小企業の経営力の強化につながる。				

56		担当課	おおいた魅力発信局	
事業名	おおいた物産・食・観光魅力発信事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	41,044
			人件費	12,240
事業概要				
大都市圏での観光物産展の開催やイベント等への出展のほか、地元食材による「豊後料理」の普及PR及び「たのうらら」と2つの道の駅に係る連携イベント等を実施する。				
事業効果				
本市の物産・観光・農林水産物等の魅力発信と販路拡大及び本市への誘客を一体的に進めることにより、交流人口の増大や地域経済の活性化が図られる。				

令和5年度重点施策の概要

57

		担当課	商工労政課	
事業名	プレミアム付商品券発行事業	事業年度	令和4年度～令和5年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,300,000
			人件費	4,800
事業概要				
エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域経済の状況を鑑み、プレミアム付商品券を発行する。				
事業効果				
市民等の個人消費の下支えと市内事業者が価格転嫁しやすい環境の創出を通して、地域経済の回復が図られる。				

58

		担当課	観光課	
事業名	高島キャンプ場整備事業	事業年度	令和4年度～令和6年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,000
			人件費	2,400
事業概要				
高島キャンプ場の魅力を高め、利用者拡大を図るため、老朽化した既存の施設を撤去し、テントサイトや炊飯所、管理棟等の整備を行う。				
事業効果				
高島独自の自然や景観に配慮した整備を行うことで、キャンプ場の魅力を高め、利用者拡大による観光消費額及び交流人口の増加が図られる。				

59

		担当課	観光課	
事業名	観光案内所等整備事業	事業年度	令和5年度～令和5年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	23,486
			人件費	1,440
事業概要				
アフターコロナに向けた観光施策の推進及び令和6年度の福岡・大分デスティネーションキャンペーンの誘客を図るため、観光案内所の拡張や観光協会ホームページのリニューアルを行う。				
事業効果				
本市の観光情報の発信拠点や情報ツールの機能強化を行うことで、旅行者の満足度向上や誘客が図られる。				

60

		担当課	観光課・都市交通対策課	
事業名	交通事業者事業継続支援事業	事業年度	令和5年度～令和5年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	120,000
			人件費	5,280
事業概要				
市内の交通事業者が行う、車両や乗り場等の利用環境改善、業務効率化や業務改善、省エネルギー化や低炭素化等の取組に要する経費を補助する。				
事業効果				
エネルギー価格等の物価高騰下における交通事業者の事業継続、生産性向上に寄与するとともに、観光の振興を図ることができる。				

令和5年度重点施策の概要

61		担当課	観光課	
事業名	⑧ワーケーション推進事業	事業年度	令和5年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,300
			人件費	3,840
事業概要				
<p>交流人口の拡大及び地域活性化を図るため、出張者等の滞在時間延長が期待できるワーケーションに関する滞在プログラムのモニターツアー等を実施する。</p>				
事業効果				
<p>出張者等の滞在時間延長を図り、新しい観光需要の掘り起こしによる交流人口の増加及び地域経済の活性化に寄与する。</p>				

62		担当課	観光課	
事業名	⑧着地型観光推進事業	事業年度	令和5年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	3,200
			人件費	2,400
事業概要				
<p>アフターコロナに向けた観光施策の推進及び令和6年度の福岡・大分デスティネーションキャンペーンも見据えた取組として、工場夜景クルーズのモニターツアーや御城印の作製・販売を行う。</p>				
事業効果				
<p>本市の工場夜景や歴史文化遺産を活かした新たな観光コンテンツを展開することにより、観光客の増加及び観光消費額の拡大が図られる。</p>				

63		担当課	おおいた魅力発信局	
事業名	西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業	事業年度	平成29年度～令和21年度	
全体事業費(千円)	3,176,725	本年度予算額	事業費	1,394,260
			人件費	19,440
事業概要				
<p>西部海岸地区の魅力をもっと高めるとともに、観光客の増加などの新たな活力を呼び込むため、道の駅の登録を目指す、憩い・交流拠点施設「たのうらら」を整備する。 令和5年度は、施設の建設工事を行い、令和6年5月からの供用開始を目指す。</p>				
事業効果				
<p>観光における本市の玄関口としての機能を確保することで、にぎわいの創出と周遊の促進が図られる。</p>				

64		担当課	道路維持課	
事業名	⑧クラウド型GISサービス構築事業	事業年度	令和5年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	28,421
			人件費	7,200
事業概要				
<p>工事情報や道路・河川施設情報等をデジタル化し、クラウド型GISで一元管理することにより、業務の効率化及び市民への迅速な情報提供を行うとともに、自治会からの道路改良要望等の手続きについてオンライン化を行う。</p>				
事業効果				
<p>市民からの様々な要望に対する的確かつ迅速に対応できるとともに、自治会からの工事要望申請の簡略化や道路・河川施設等の情報公開が可能となる。</p>				

令和5年度重点施策の概要

65		担当課	河川・みなと振興課	
事業名	水害時避難支援事業		事業年度	令和2年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	25,690
			人件費	5,040
事業概要	内水被害が発生する地区や、中小河川の氾濫危険箇所に水害監視カメラや水位標示板を設置することにより、台風等による内水被害の軽減を図る。			
事業効果	水害監視カメラを設置することで、リアルタイムでの現地の状況確認が可能となり、排水ポンプの設置や早期の避難情報の発信など迅速な対応がとれる。また、避難判断の目安となる水位標示板を設置することで、市民の迅速な避難行動を促すことができる。			

66		担当課	まちなみ整備課	
事業名	鉄道残存敷整備・活用事業		事業年度	平成29年度～令和6年度
全体事業費(千円)	1,307,375	本年度予算額	事業費	251,803
			人件費	14,400
事業概要	大分駅付近連続立体交差事業により生み出された鉄道残存敷(約2km)において、地元協議を行いながら、大友氏遺跡等の周辺施設との連携を考慮した利活用を検討し、西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡、大分川へとつながる東西軸としての整備を行う。 令和5年度は、日豊本線西側鉄道残存敷の一部区間において整備工事を行う。			
事業効果	西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡、大分川へとつながる東西軸としての整備を行うことにより、周辺施設とのネットワークが形成される。			

67		担当課	まちなみ企画課	
事業名	末広町一丁目地区市街地再開発事業		事業年度	令和元年度～令和10年度
全体事業費(千円)	7,485,012	本年度予算額	事業費	760,312
			人件費	14,400
事業概要	市街地再開発組合に対して、建物移転補償費等の土地整備に係る費用について補助することにより、都市再開発法に基づく組合施行による第1種市街地再開発事業を推進する。			
事業効果	地権者が主体となった都市再開発法に基づく第1種市街地再開発事業を推進することにより、土地の合理的かつ健全な高度利用による都市機能の更新、中心市街地の活性化及び地区の防災力の向上が図られる。			

68		担当課	まちなみ整備課	
事業名	戸次本町地区にぎわい創出事業		事業年度	令和3年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	20,150
			人件費	21,600
事業概要	新たな魅力の創出・発信のため、魅力の創出と効果的なPRの手法の立案や、まちづくりの担い手の育成のため、地域が主体となり継続的な活動が行えるように支援を行うとともに、歴史的まちなみの利活用促進の一環として、空き店舗等活用支援事業補助金を交付する。			
事業効果	「歴史的まちなみの利活用」「新たな魅力の創出・発信」「まちづくりの担い手育成」の3つの視点から取組を行うことで、戸次本町地区のにぎわい創出につながる。			

令和5年度重点施策の概要

69		担当課	まちなみ企画課	
事業名	西大分駅周辺整備事業		事業年度	令和4年度～令和6年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	76,530
			人件費	10,800
事業概要	西部海岸地区の拠点の一つである西大分駅前広場の再整備を行い、歩道の段差解消など広場内の安全性の確保や「憩い・交流拠点施設（たのうらら）」等の観光施設との周遊性向上を図る。			
事業効果	交通結節機能の強化が図られるとともに、広場のバリアフリー化を図ることで誰もが円滑に移動できる快適な都市空間が形成され、西部海岸地区の魅力の向上やにぎわいの創出につながる。			

70		担当課	まちなみ整備課	
事業名	各地区住環境整備事業		事業年度	平成14年度～令和15年度
全体事業費(千円)	28,297,252	本年度予算額	事業費	1,255,026
			人件費	99,360
事業概要	三佐北地区、浜町・芦崎・新川地区、滝尾中部地区、細地区において、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されているため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。 【令和5年度計画概要】道路改築、用地取得、補償等			
事業効果	都市計画道路や防災道路等の公共施設整備を行うことにより、老朽住宅等の建替えの促進や避難経路の確保、緊急車両の通行を可能にするなど防災機能が向上するとともに居住環境の改善が図られる。			

71		担当課	都市交通対策課	
事業名	新たなモビリティサービス事業（新住宅団地の移動支援事業含む）		事業年度	令和元年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	55,031
			人件費	28,800
事業概要	高齢者等の移動困難者支援、過疎地域や高齢化が進む住宅団地における移手段の確保、ドライバー不足への対応など、地域公共交通が抱える課題解決に向けた取組として、グリーンスローモビリティを運行するとともに、自動運転や空飛ぶクルマ等の活用を調査するなど、多様な技術を活用した新たなモビリティサービスの創出を目指す。			
事業効果	グリーンスローモビリティの運行により地域が抱える課題の解決が図られるとともに、自動運転や空飛ぶクルマなど、多様な技術を活用した新たなモビリティの調査を進めることで、ぎめ細かな移動サービスの創出につながる。			

72		担当課	都市交通対策課	
事業名	新スマートサポートステーション導入駅人員配置事業		事業年度	令和5年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,000
			人件費	2,400
事業概要	JR九州が、令和5年7月1日からスマートサポートステーションを新たに導入した高城駅、鶴崎駅、大在駅、坂ノ市駅、中判田駅の5駅において、一定期間、人員を配置し、駅構内の案内や見守りを行い、市民の不安解消を図る。			
事業効果	スマートサポートステーションが新たに導入された5駅に人員を配置し、駅構内の案内や見守りを行うことで市民の不安解消につながる。			

令和5年度重点施策の概要

73

		担当課	都市交通対策課	
事業名	⑧路線バス運行支援事業		事業年度	令和5 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	25,000
			人件費	4,800
事業概要	新型コロナウイルス感染症や燃料費高騰等の影響により、乗合事業において収支が悪化している交通事業者に対し、路線バス運行における経常損益の一部を支援し、バスの利用促進や利便性向上に係る取組を促進する。			
事業効果	路線バスの利便性向上や利用促進、路線維持が図られることで、公共交通ネットワークの確保につながる。			

74

		担当課	開発建築指導課	
事業名	耐震改修促進事業		事業年度	平成18 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	60,534
			人件費	22,320
事業概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建設された木造建築物の所有者が行う耐震診断や耐震改修、防災ベッドや耐震シェルターの設置などに要する費用の一部を補助する。また、危険な状態にあるブロック塀等の除却に要する費用についても一部を補助する。			
事業効果	建築物の所有者等の防災意識が向上するとともに、地震発生時の住宅等の倒壊による被害を防止し、安全・安心なまちづくりに寄与する。			

75

		担当課	住宅課	
事業名	移住者応援事業給付金		事業年度	年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	35,000
			人件費	10,080
事業概要	人口減少の抑制及び地域経済の活性化、中小企業の人手不足解消等を目的として、県外から本市への移住を促進するため、移住者へ給付金や支援金を支給する。			
事業効果	移住者へ給付金や支援金を支給することで、自己の意思による移住及び定住を促進できるとともに、中小企業等における人手不足の解消にもつながる。			

76

		担当課	消防局総務課	
事業名	消防団詰所等施設整備事業		事業年度	年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	70,205
			人件費	3,600
事業概要	市内183箇所の消防団車庫詰所のうち老朽化したものから順次建替を行うとともに、補修や空調整備を行う。 なお、建替については、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された建物に加え、土砂災害警戒区域内の建物を優先的に整備する。			
事業効果	消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団員が円滑に活動できる環境を整えることで、地域防災力の向上が図られる。			

令和5年度重点施策の概要

77

		担当課	消防局通信指令課	
事業名	消防指令業務共同運用事業		事業年度	令和2 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	800
			人件費	28,800
事業概要	消防指令業務の整備・運用に係る財政負担及び指令業務に係る人員負担の軽減、情報の一元化による応援の迅速化を図るため、消防指令システムの整備を行い、令和6年度からの消防指令業務の共同運用開始を目指す。			
事業効果	各市町村の財政負担や人員負担が軽減されるとともに、災害情報・活動情報の一元管理による相互応援の迅速化等が図られ、将来にわたって必要な消防体制を維持し、住民の安全・安心を確保することができる。			

78

		担当課	防災危機管理課	
事業名	常設災害対策本部整備事業		事業年度	令和3 年度 ~ 令和5年度
全体事業費(千円)	228,533	本年度予算額	事業費	221,400
			人件費	8,640
事業概要	荷揚町小学校跡地複合公共施設内に、気象情報をリアルタイムで表示する映像システム等を備えた常設の災害対策本部室を整備する。令和6年度からの稼働を目指す。			
事業効果	常設の災害対策本部室を整備することで、防災気象情報や被災状況を迅速かつ的確に収集、分析、共有することが可能となり、災害対応力の強化につながる。			

79

		担当課	防災危機管理課	
事業名	被災者救援物資等備蓄事業		事業年度	平成25 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	43,879
			人件費	5,760
事業概要	大規模災害時において、外部からの救援物資等を供給できる体制が整うまでの間に必要な食料や水、生活必需品等を地域の防災拠点となる施設に分散備蓄を行う。			
事業効果	被災時に必要となる物資をあらかじめ指定避難所等の防災拠点となる施設に分散備蓄しておくことで、大規模災害時に被災者の円滑な救援が可能となる。			

80

		担当課	防災危機管理課	
事業名	津波緊急避難施設整備事業		事業年度	令和3 年度 ~ 令和5年度
全体事業費(千円)	285,524	本年度予算額	事業費	181,500
			人件費	5,040
事業概要	津波避難は浸水想定区域外の高台等への避難が基本であるが、家島地区は津波避難ビル等が地区内にないことから、逃げ遅れた住民等の緊急避難が可能な施設を家島緑地内に整備する。			
事業効果	津波発生時に逃げ遅れた住民や公園利用者等の緊急避難場所を確保することができる。			

令和5年度重点施策の概要

81		担当課	防災危機管理課	
事業名	戸次地区防災拠点施設整備事業		事業年度	令和2年度～令和6年度
全体事業費(千円)	575,782	本年度予算額	事業費	30,000
			人件費	3,840
事業概要	<p>主要幹線道路や県の物資集積拠点となっているレゾナックドーム大分からのアクセス、地域バランス等を考慮し、戸次地区に災害救援物資の輸送拠点としての機能と風水害時における地域住民等の緊急避難場所としての機能を併せ持った防災拠点施設を整備する。 令和5年度は防災備蓄倉庫整備工事に着手する。</p>			
事業効果	<p>災害救援物資の輸送拠点を確保することが可能となり、被災者救援体制の強化が図られるとともに、風水害時における緊急避難場所となることにより、地域住民等の安全確保につながる。</p>			

82		担当課	学校教育課	
事業名	新大分市奨学資金拡充検討事業		事業年度	令和5年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	365
			人件費	960
事業概要	<p>人口減少や少子高齢化等の社会課題への対応策の一つとして、修学困難な学生の負担軽減と、大分で活躍する人材の育成・確保を目的に、新たな奨学資金事業の導入に向けた調査・検討を行う。</p>			
事業効果	<p>奨学資金制度の充実を図ることで、経済的理由等により修学困難な学生の負担を軽減するとともに、大分の成長・発展を支える優秀な人材の育成・確保に資する効果が期待できる。</p>			

83		担当課	学校施設課	
事業名	新学校施設使用許可事務委託事業		事業年度	令和5年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,800
			人件費	7,200
事業概要	<p>学校における教頭の働き方改革を推進するため、総合型地域スポーツクラブへ学校施設使用許可事務の一部を委託する。</p>			
事業効果	<p>教頭の負荷軽減を図ることで、子ども一人ひとりに向き合うことはもとより、学校に勤務する教職員のマネジメント業務に従事する時間を確保し、質の高い教育の提供につながる。</p>			

84		担当課	学校教育課・大分市教育センター	
事業名	特別支援等教育活動サポート事業／特別支援教育アドバイザー派遣事業		事業年度	平成17年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	316,894
			人件費	5,760
事業概要	<p>●特別支援等教育活動サポート事業…特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に補助教員を配置し、学校教育の一層の活性化と一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実を図る。 ●特別支援教育アドバイザー派遣事業…特別支援教育アドバイザーを派遣し、特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担任等の専門性の向上に向けた指導・助言を行う。</p>			
事業効果	<p>補助教員の配置によって、児童生徒の安全確保、学習意欲の向上、学級への所属感や自尊感情が高まるなどの効果が期待できるとともに、特別支援教育アドバイザーの派遣により、教育上特別の支援を必要とする児童生徒への指導や支援及び校内支援体制の充実につながる。</p>			

令和5年度重点施策の概要

85		担当課	学校教育課	
事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業／不登校児童生徒支援事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	58,883
			人件費	10,080
事業概要	<p>●いじめ・不登校等未然防止対策事業…小学校4年生から中学校3年生を対象に、学級集団検査(hyper-QU)を年2回実施し、いじめや不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団づくり等に活用する。</p> <p>●不登校児童生徒支援事業…学校には登校できるが教室に行けない児童生徒が教室復帰したり、登校に無気力さや不安を抱える児童生徒が安心して登校したりできるよう、学校にスクールライフサポーターを配置する。</p>			
事業効果	児童生徒が安心して生活できる学級集団づくりや個に応じた指導により、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見、早期対応につながる。			

86		担当課	学校施設課	
事業名	賀来小中学校施設整備事業	事業年度	令和2年度～令和10年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	27,165
			人件費	4,800
事業概要	<p>本市初の小中一貫教育校として平成19年に開校した賀来小中学校について、中学校北校舎の長寿命化改修に併せて、老朽化が進んでいる小学校南北校舎及び中学校南校舎を解体の上、中学校敷地に当該3校舎を一体整備する。</p> <p>令和5年度は建物耐力度調査や文化財調査を行う。</p>			
事業効果	校舎が同一敷地内に集約されることで、安全安心な教育環境を提供することができるとともに、施設の一体的な整備を行うことで、敷地の有効活用が図られる。			

87		担当課	学校施設課	
事業名	小中学校特別教室等空調設備整備事業	事業年度	令和5年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,000
			人件費	9,600
事業概要	<p>児童生徒及び教職員に望ましい学習・生活環境及び就労環境を提供することを目的に、特別教室等(音楽室、図書室は整備済みのため除く)及び体育館に空調設備を整備する。</p> <p>令和5年度はPFI等導入可能性調査を行う。</p>			
事業効果	児童生徒及び教職員の学習・就労環境及び避難所機能の向上が図られる。			

88		担当課	学校施設課	
事業名	小中学校施設長寿命化改修事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	86,643
			人件費	14,400
事業概要	<p>大分市教育施設整備保全計画に基づき、建物を築80年まで使用するため、小中学校施設の長寿命化改修を行う。</p> <p>【令和5年度対象施設】 大道小学校体育館(工事)、穂田小学校体育館(工事)、鶴野小学校体育館(工事)、戸次小学校体育館(設計)、田尻小学校体育館(設計)、大在小学校体育館(設計)、判田中学校体育館(工事)、城南中学校校舎・プール(事業者選定、設計)</p>			
事業効果	既存の小中学校施設の長寿命化により、施設の安全性確保及び機能向上が図られるとともに、中長期的な財政負担の縮減及び平準化が図られる。			

令和5年度重点施策の概要

89		担当課	学校施設課	
事業名	大在東小学校施設整備事業		事業年度	令和2年度～令和6年度
全体事業費(千円)	4,893,314	本年度予算額	事業費	3,689,037
			人件費	10,800
事業概要	大在中学校区の人口増加に伴い、大在小学校及び大在西小学校の適正な学級規模を確保するため、通学区域を再編し、設計・施工一括発注方式にて、分離新設校を整備する。 令和5年度は新校舎の建設を完了し、令和6年4月の供用開始を目指す。			
事業効果	小学校1校あたりの児童数、学級数が平準化され、教育環境の充実が図られる。			

90		担当課	学校施設課	
事業名	新明治小学校施設整備事業		事業年度	令和5年度～令和11年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,300
			人件費	4,800
事業概要	児童数が増加傾向の明治小学校において、校舎改築やグラウンド整備等、一体的な施設整備を行う。 令和5年度は新校舎建設予定箇所の地質調査を行う。			
事業効果	敷地内の校舎群を集約することにより、児童・教職員の円滑な動線の確保や、安全面での配慮などの教育環境の向上が図られるとともに、狭隘なグラウンドを拡大することにより、敷地の有効活用が図られる。			

91		担当課	文化財課	
事業名	大友氏遺跡保存整備事業		事業年度	平成11年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	728,151
			人件費	36,000
事業概要	中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保存・整備・活用を図るため、大友氏館跡北東側部分の確認調査を行うとともに、中心建物域整備のための基本計画を策定し、史跡の保存・整備を目的とした土地の買上げを進める。 【大友氏遺跡推定範囲】17.3ha 【指定率】56.10% 【公有化率】51.63%(令和4年度末時点)			
事業効果	発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより、史跡を活かしたまちづくりにつながる。			

92		担当課	文化財課	
事業名	DXによる地域文化資源の継承及び活用推進事業		事業年度	令和4年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,284
			人件費	7,200
事業概要	DXを導入し、デジタルアーカイブを構築することで、自然災害等により消滅の危機にさらされている文化財、伝統芸能等の地域文化資源を次世代へ継承し、教育、地域活性化など、あらゆる分野へ活用する。			
事業効果	本市の貴重な文化遺産を継承できるとともに、全国的に本市の歴史文化への興味・関心を高めるなど、地域活性化等への活用が図られる。			

令和5年度重点施策の概要

93		担当課	社会教育課	
事業名	鶴崎公民館施設整備事業		事業年度	令和元年度～令和6年度
全体事業費(千円)	1,447,861	本年度予算額	事業費	243,175
			人件費	5,760
事業概要	昭和47年に建設され、本市の地区公民館の中で建築年度が最も古い鶴崎公民館について、隣接するエスパランサ・コレジオ、老人いこいの家を集約するとともに、集会室を移転増築するなどの大規模改修を行う。 令和5年度は既存公民館の整備工事を行う。			
事業効果	施設を整備することにより、公民館の長寿命化や利便性の向上が図られる。			

94		担当課	社会教育課	
事業名	新植田公民館施設整備事業		事業年度	令和5年度～令和7年度
全体事業費(千円)	1,008,441	本年度予算額	事業費	17,310
			人件費	5,760
事業概要	昭和53年に建設され、経年劣化が進んでいる植田公民館について、エレベーターの新設などの大規模改修を行う。 令和5年度は改修設計を行う。			
事業効果	施設を整備することにより、公民館の長寿命化や利便性の向上が図られる。			

95		担当課	美術振興課	
事業名	新たな知の拠点整備事業		事業年度	令和4年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,182
			人件費	3,600
事業概要	「アートプラザのあり方及び周辺エリア整備基本構想」の整備方針に掲げる、磯崎新氏関係資料を公開・閲覧できる場の拡充、幅広い世代の市民や研究者等が集い学ぶ場の提供などを検討するとともに、アートプラザの適切な維持管理を図る。 令和5年度は整備基本計画の策定に着手する。			
事業効果	磯崎新氏関係資料等の活用及びアートプラザの適切な維持管理が図られる。			

96		担当課	体育保健課	
事業名	運動部活動総合活性化事業		事業年度	平成27年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	8,584
			人件費	3,600
事業概要	専門的な指導力を持つ地域の人材を運動部活動に活用し、生徒の多様なニーズに応え、運動部活動の実施体制の整備する。 令和5年度からは、同一校にて3年以上指導を行っている外部指導者について、土日祝日の部活動における単独指導及び引率を可能とする。			
事業効果	各学校において、生徒に専門的な技術指導を継続して行うとともに、学校の働き方改革の観点から、教員の運動部活動に係る負担軽減が図られる。			

令和5年度重点施策の概要

97

		担当課	体育保健課	
事業名	⑧中学生学校給食費無償化事業		事業年度	令和5年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,000
			人件費	2,400
事業概要	中学生がいる世帯は、部活や塾等で教育費の負担が大きくなるため、令和5年度3学期から中学生の学校給食費を無償化する。			
事業効果	中学生の学校給食費を無償化し、保護者の経済的負担を軽減することで、安心して子育てできる環境の整備が図られる。			

98

		担当課	長寿福祉課	
事業名	⑧介護認定業務システム導入事業		事業年度	令和5年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	23,000
			人件費	4,800
事業概要	介護認定調査にタブレット端末及び電子調査票作成のソフトウェアを導入するとともに、介護認定審査会にペーパーレス会議システムを導入する。			
事業効果	介護認定調査に係る業務を電子化することで、事務処理ミスの防止につながるとともに、介護認定調査期間を短縮することができる。また、介護認定審査会にペーパーレス会議システムを導入し、審査時間の短縮・紙資料の削減など事務の効率化が図られる。			